

運用報告書（全体版）

第22作成期

第127期(決算日2024年1月17日) 第130期(決算日2024年4月17日)
第128期(決算日2024年2月19日) 第131期(決算日2024年5月17日)
第129期(決算日2024年3月18日) 第132期(決算日2024年6月17日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2024年12月17日まで (設定日：2013年6月28日(金))
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2024年6月17日に第132期決算を行いました。
ここに第127期～第132期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第18 作成期	103期(2022年1月17日)	786	10	△ 3.3	96.7	7,131
	104期(2022年2月17日)	770	10	△ 0.8	96.8	6,961
	105期(2022年3月17日)	787	10	3.5	96.8	7,107
	106期(2022年4月18日)	845	10	8.6	97.3	7,504
	107期(2022年5月17日)	708	10	△ 15.0	96.2	6,320
	108期(2022年6月17日)	661	10	△ 5.2	96.3	5,943
第19 作成期	109期(2022年7月19日)	682	10	4.7	96.9	6,209
	110期(2022年8月17日)	741	10	10.1	97.5	6,739
	111期(2022年9月20日)	704	5	△ 4.3	96.8	6,351
	112期(2022年10月17日)	624	5	△ 10.7	96.8	5,563
	113期(2022年11月17日)	645	5	4.2	97.0	5,689
	114期(2022年12月19日)	642	5	0.3	97.7	5,606
第20 作成期	115期(2023年1月17日)	642	5	0.8	97.1	5,573
	116期(2023年2月17日)	669	5	5.0	97.3	5,699
	117期(2023年3月17日)	612	5	△ 7.8	96.7	5,170
	118期(2023年4月17日)	633	5	4.2	97.2	5,335
	119期(2023年5月17日)	642	5	2.2	97.2	5,345
	120期(2023年6月19日)	678	5	6.4	97.5	5,532
第21 作成期	121期(2023年7月18日)	668	5	△ 0.7	97.1	5,397
	122期(2023年8月17日)	645	5	△ 2.7	97.0	5,167
	123期(2023年9月19日)	666	5	4.0	97.7	5,261
	124期(2023年10月17日)	622	5	△ 5.9	97.0	4,920
	125期(2023年11月17日)	638	5	3.4	97.2	5,040
	126期(2023年12月18日)	623	5	△ 1.6	97.2	4,828
第22 作成期	127期(2024年1月17日)	643	3	3.7	96.4	4,846
	128期(2024年2月19日)	633	3	△ 1.1	97.2	4,532
	129期(2024年3月18日)	639	3	1.4	97.2	4,424
	130期(2024年4月17日)	598	3	△ 5.9	94.7	3,997
	131期(2024年5月17日)	641	3	7.7	97.4	4,204
	132期(2024年6月17日)	623	3	△ 2.3	96.7	4,025

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

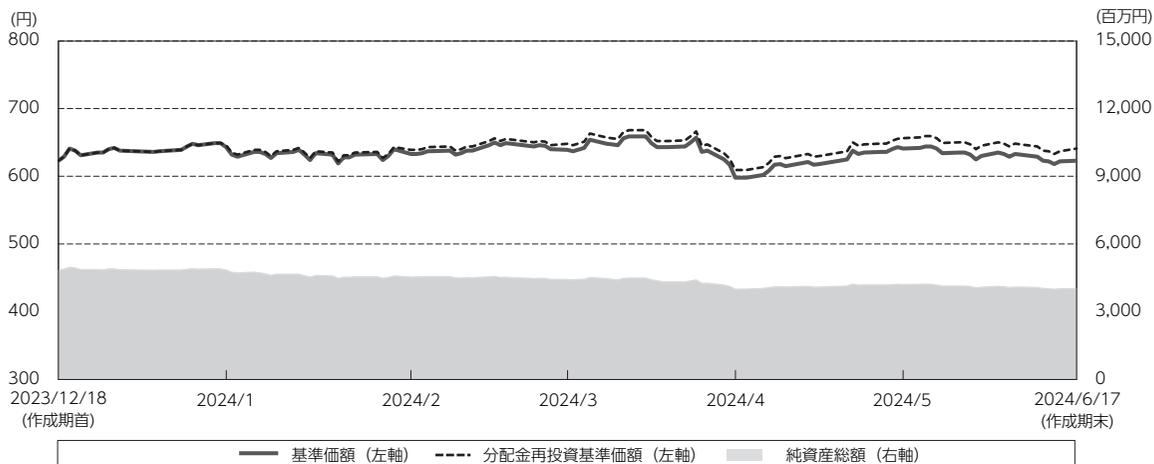
決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第127期	(期 首) 2023年12月18日	円 623	% —	% 97.2
	12月末	638	2.4	97.7
	(期 末) 2024年1月17日	646	3.7	96.4
第128期	(期 首) 2024年1月17日	643	—	96.4
	1月末	632	△1.7	97.2
	(期 末) 2024年2月19日	636	△1.1	97.2
第129期	(期 首) 2024年2月19日	633	—	97.2
	2月末	638	0.8	97.1
	(期 末) 2024年3月18日	642	1.4	97.2
第130期	(期 首) 2024年3月18日	639	—	97.2
	3月末	659	3.1	95.3
	(期 末) 2024年4月17日	601	△5.9	94.7
第131期	(期 首) 2024年4月17日	598	—	94.7
	4月末	621	3.8	95.7
	(期 末) 2024年5月17日	644	7.7	97.4
第132期	(期 首) 2024年5月17日	641	—	97.4
	5月末	630	△1.7	95.6
	(期 末) 2024年6月17日	626	△2.3	96.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月19日から2024年6月17日まで）

○基準価額等の推移



第127期首： 623円

第132期末： 623円 (既払分配金 (税込み) : 18円)

騰落率： 2.9%

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・投資対象のグローバル・リートETFの分配金が基準価額の上昇要因となりました。
- ・グローバル・リートカバードコール戦略のプレミアムが基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場で円に対し米ドルが上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・保有するグローバル・リートETFの価格が低下したことが、基準価額の低下要因となりました。
- ・為替取引・プレミアム戦略が不調となり基準価額の下落要因となりました。
- ・当期の選択通貨ブラジル・レアルの為替取引・プレミアム戦略が、対米ドルでの資源通貨安傾向、米金利上昇傾向により奏功せず、基準価額の下落要因となりました。

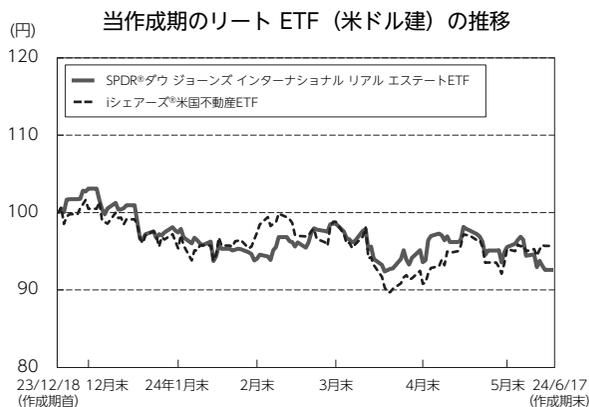
○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は下落しました。期初は堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことから、米国リート市場を中心に軟調な展開となりました。その後は、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待や米国株高により投資家のリスク先行姿勢が強まったことなどを背景に底堅く推移しました。当期中盤は、2024年3月の米消費者物価指数の上振れに伴い、FRBによる利下げ観測が後退したことや米長期金利の上昇などが重しとなり下落しました。

作成期末にかけては、米国において4月の消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示す結果となったことや、欧州においては、欧州中央銀行による利下げ観測、堅調なマクロ経済指標などを背景に欧米のリート市場を中心に反発し、月初からの下げ幅を縮小しました。



※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

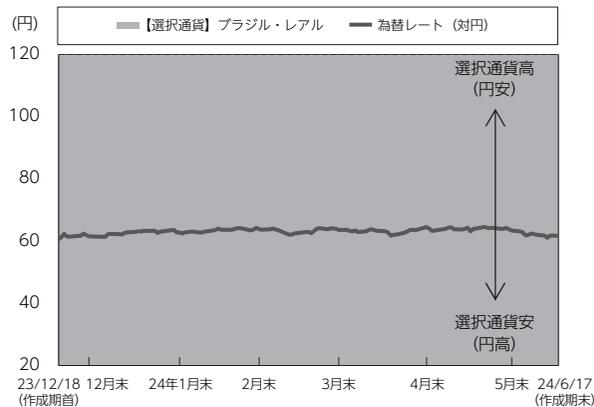
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しています。

※リートETFは、2023年12月18日を100として指数化しています。

○為替市場

当作成期、米ドル円相場は143円近辺で始まり、インフレ鈍化が見られたことや、日本銀行の金融政策正常化観測から、米ドル安円高で推移しましたが、2024年1月の能登半島地震による日本銀行の金融政策正常化観測後退や、堅調な米国経済指標により、米ドル高円安基調となりました。2024年4月に一時160円台をつけた後、二度にわたる日本の金融当局による円買い為替介入が観測されましたが、米ドル高円安基調は変わらず、介入から作成期末にかけては150円台半ばで推移しました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2023年12月18日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しています。

○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

ブラジル・レアルは、2024年上半期に対米ドルレートで下落しました。期間開始後、他の新興国通貨と比較しより高いバリュエーションと、長期的なポジショニングの影響で、ブラジル・レアルはドル安局面で他の新興国・リスク通貨に後れを取りました。ハダド財務相は、2024年の赤字ゼロ目標達成に向けた姿勢を維持しましたが、一般債務の公表額は増加したことや、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）に続き、米10年債利回りが30bps上昇し、米ドルが反転したことなどはブラジル・レアルの下落材料となりました。3月に入ると、米10年債利回りは横ばいで推移し、ブラジル中央銀行は予想通り50bps利下げしましたが、今後はより緩やかなペースで利下げを選択できるようにガイダンスを微調整しました。米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、投資家が米連邦準備制度理事会（FRB）による予想利下げ予想を3回から1.6回に再評価した際は、米10年債利回りは40bps上昇しましたが、これがリスク資産に圧力をかけ、ブラジル・レアルの重しとなりました。米国の金融政策や世界的なインフレ動向の不確実性が際立つ厳しい環境の中、ブラジル中央銀行は6月の会合で政策金利を予想通り10.5%に据え置きましたが、市場の懸念を和らげるには至らず、鉄鉱石や大豆、銅などブラジルの輸出品の価格下落はブラジル・レアルの押し下げ圧力となりました。

ブラジルでは、金融緩和の減速と低インフレを背景に、実質金利がラテンアメリカで最も持続可能なキャリア源になるだろうと考えています。加えて、制約的な財政政策と堅調な海外直接投資は通貨の支援材料となるでしょう。ブラジル中央銀行は、引き続き慎重かつデータ依存の姿勢を維持すると予想されます。市場が今後6ヵ月における利上げを織り込み始めているため、ブラジル・レアルは潤沢なリスク・プレミアムを提供しています。慎重な財政・金融政策や、安定したマクロおよび為替ボラティリティなどと相まって、実質金利を下支えする環境は、通貨高維持の材料となるはずです。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日本銀行の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

○分配金

第127期から第132期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計18円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2023年12月19日～ 2024年1月17日	2024年1月18日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月17日	2024年4月18日～ 2024年5月17日	2024年5月18日～ 2024年6月17日
当期分配金	3	3	3	3	3	3
（対基準価額比率）	0.464%	0.472%	0.467%	0.499%	0.466%	0.479%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	3	3	3	3	3	3
翌期繰越分配対象額	2,200	2,197	2,194	2,191	2,188	2,185

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜今後の見通し＞

先進国リート市場は当面、欧米の良好なファンダメンタルズや欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などが支えとなるものの、2024年以降のインフレ高止まりを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内の利下げ回数を縮小する可能性や、今後のインフレ鈍化が緩やかなペースに留まるとの見通しから、FRBが利下げに慎重な姿勢を維持する可能性もあり、これらがリーートの重しとなる可能性が考えられます。米長期金利が上昇する場面ではリーートの相対的な投資妙味が薄れるため、投資環境が改善するまでにはまだ時間を要するとみています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

OCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

OFOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年6月17日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 (2) (2) (0)	% 0.623 (0.301) (0.301) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.110 (0.110)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) 合 計	0 (0) (0) 5	0.029 (0.007) (0.022) 0.762	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は636円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

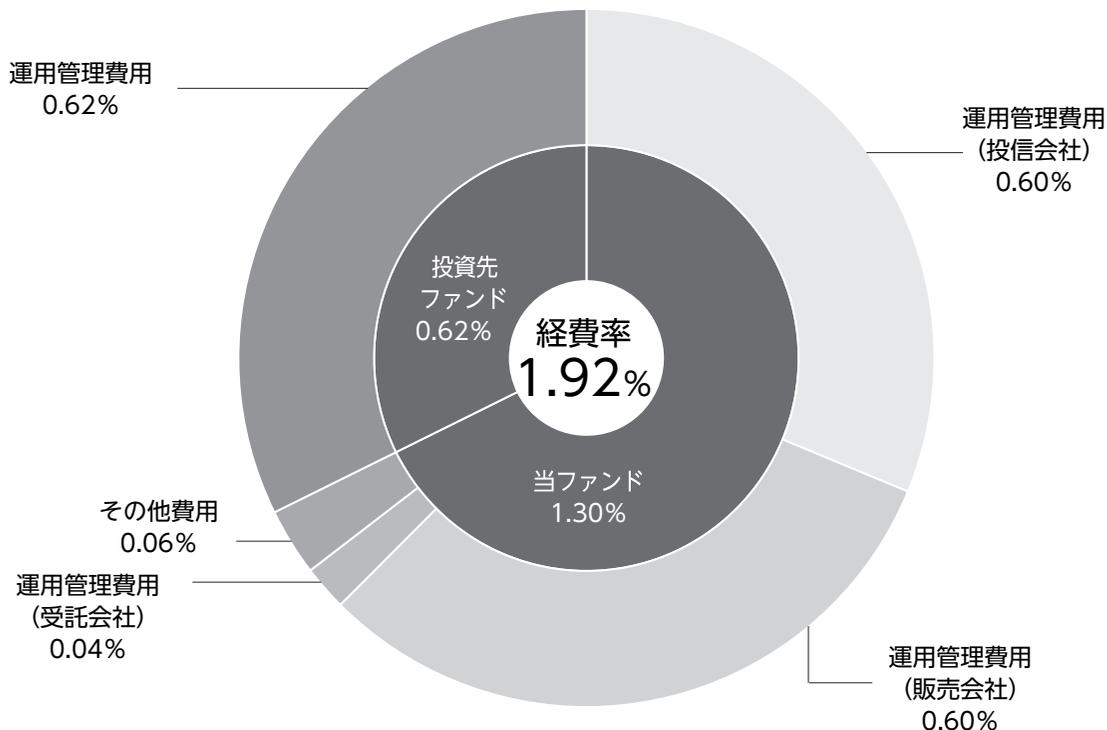
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）**は**1.92%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月19日～2024年6月17日)

投資信託証券

		第127期～第132期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	1,575,337	971,110

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月19日～2024年6月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	%
	6,295,106	3,890,375	96.7
F O F s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,001,202	982	0.0
合計	7,296,308	3,891,358	96.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	3,891,358	95.9
コール・ローン等、その他	165,876	4.1
投資信託財産総額	4,057,234	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2024年1月17日)	(2024年2月19日)	(2024年3月18日)	(2024年4月17日)	(2024年5月17日)	(2024年6月17日)現在
項目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A)資産	4,885,706,714円	4,575,723,873円	4,460,466,226円	4,027,096,521円	4,242,950,323円	4,057,234,967円
産						
コール・ローン等	174,288,747	171,145,354	161,487,000	240,734,761	148,476,302	165,876,851
投資信託受益証券(評価額)	4,670,623,218	4,404,578,519	4,298,979,226	3,786,361,695	4,094,473,981	3,891,358,071
未収入金	40,794,749	—	—	—	—	—
未収利息	—	—	—	65	40	45
(B)負債	38,846,318	42,960,628	35,504,990	29,935,895	38,861,674	32,057,329
債						
未払収益分配金	22,628,441	21,475,579	20,765,285	20,050,133	19,677,978	19,372,511
未払解約金	11,005,468	15,836,474	9,795,654	4,533,778	13,888,733	7,007,835
未払信託報酬	5,009,144	5,222,376	4,328,189	4,518,866	4,235,621	4,377,817
未払利息	525	445	884	—	—	—
その他未払費用	202,740	425,754	614,978	833,118	1,059,342	1,299,166
(C)純資産総額(A-B)	4,846,860,396	4,532,763,245	4,424,961,236	3,997,160,626	4,204,088,649	4,025,177,638
元本	75,428,138,889	71,585,264,073	69,217,619,361	66,833,779,133	65,593,262,770	64,575,037,434
次期繰越損益金	△70,581,278,493	△67,052,500,828	△64,792,658,125	△62,836,618,507	△61,389,174,121	△60,549,859,796
(D)受益権総口数	75,428,138,889口	71,585,264,073口	69,217,619,361口	66,833,779,133口	65,593,262,770口	64,575,037,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	643円	633円	639円	598円	641円	623円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第127期首元本額は77,519,837,090円、第127～132期中追加設定元本額は1,605,013,418円、第127～132期中一部解約元本額は14,549,813,074円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第127期末0.0643円、第128期末0.0633円、第129期末0.0639円、第130期末0.0598円、第131期末0.0641円、第132期末0.0623円です。

(注3) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は60,549,859,796円です。

○損益の状況

第127期(2023年12月19日～2024年1月17日)、第130期(2024年3月19日～2024年4月17日)
 第128期(2024年1月18日～2024年2月19日)、第131期(2024年4月18日～2024年5月17日)
 第129期(2024年2月20日～2024年3月18日)、第132期(2024年5月18日～2024年6月17日)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,465円	△ 14,446円	△ 12,190円	△ 1,219円	781円	874円
受 取 利 息	—	—	—	436	781	874
支 払 利 息	△ 14,465	△ 14,446	△ 12,190	△ 1,655	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	175,896,650	△ 40,960,580	67,648,070	△ 250,052,083	305,329,261	△ 89,886,283
売 買 益	178,313,002	2,820,947	68,384,042	991,532	308,003,318	470,123
売 買 損	△ 2,416,352	△ 43,781,527	△ 735,972	△ 251,043,615	△ 2,674,057	△ 90,356,406
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,211,884	△ 5,445,390	△ 4,517,413	△ 4,737,006	△ 4,461,845	△ 4,617,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	170,670,301	△ 46,420,416	63,118,467	△ 254,790,308	300,868,197	△ 94,503,050
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,006,550,130	△ 7,408,042,693	△ 7,179,820,142	△ 6,853,493,229	△ 6,939,424,806	△ 6,518,616,377
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 62,722,770,223	△ 59,576,562,140	△ 57,655,191,165	△ 55,708,284,837	△ 54,730,939,534	△ 53,917,367,858
(配 当 等 相 当 額)	(16,622,965,993)	(15,754,416,441)	(15,212,627,275)	(14,668,781,101)	(14,376,938,480)	(14,134,358,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,345,736,216)	(△ 75,330,978,581)	(△ 72,867,818,440)	(△ 70,377,065,938)	(△ 69,107,878,014)	(△ 68,051,726,811)
(G) 計 (D+E+F)	△ 70,558,650,052	△ 67,031,025,249	△ 64,771,892,840	△ 62,816,568,374	△ 61,369,496,143	△ 60,530,487,285
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,628,441	△ 21,475,579	△ 20,765,285	△ 20,050,133	△ 19,677,978	△ 19,372,511
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 70,581,278,493	△ 67,052,500,828	△ 64,792,658,125	△ 62,836,618,507	△ 61,389,174,121	△ 60,549,859,796
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 62,745,398,664	△ 59,598,037,719	△ 57,675,956,450	△ 55,728,334,970	△ 54,750,617,512	△ 53,936,619,726
(配 当 等 相 当 額)	(16,600,337,552)	(15,732,940,862)	(15,191,861,990)	(14,648,730,968)	(14,357,260,502)	(14,115,107,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,345,736,216)	(△ 75,330,978,581)	(△ 72,867,818,440)	(△ 70,377,065,938)	(△ 69,107,878,014)	(△ 68,051,726,811)
分 配 準 備 積 立 金	—	—	—	—	781	—
繰 越 損 益 金	△ 7,835,879,829	△ 7,454,463,109	△ 7,116,701,675	△ 7,108,283,537	△ 6,638,557,390	△ 6,613,240,070

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(16,622,965,993円)より分配対象収益は16,622,965,993円(10,000口当たり2,203円)であり、うち22,628,441円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。
 (注5) 第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(15,754,416,441円)より分配対象収益は15,754,416,441円(10,000口当たり2,200円)であり、うち21,475,579円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。
 (注6) 第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(15,212,627,275円)より分配対象収益は15,212,627,275円(10,000口当たり2,197円)であり、うち20,765,285円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。
 (注7) 第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(14,668,781,101円)より分配対象収益は14,668,781,101円(10,000口当たり2,194円)であり、うち20,050,133円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。
 (注8) 第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益(781円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(14,376,938,480円)より分配対象収益は14,376,939,261円(10,000口当たり2,191円)であり、うち19,677,978円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。
 (注9) 第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,134,358,953円)および分配準備積立金(120,643円)より分配対象収益は14,134,479,596円(10,000口当たり2,188円)であり、うち19,372,511円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。

○お知らせ

本ファンド「グローバル・リート・トリプル・プレミアム(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2024年12月17日をもって信託期間を終了し、償還いたします。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF※ ¹ (以下、米国リートETFといいます)、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF※ ² (以下、米国外リートETFといいます)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド※ ³
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

※3 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、2024年3月1日付で、UBSマネジメント(ケイマン)リミテッドへ名称変更しました。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2024年6月17日現在入手している最新(2023年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

	2023年5月31日 (円)
資産	
担保付スワップの公正価値(費用: ¥23,074,626,240)	5,137,032,139
未収利息	1,199,360
資産合計	<u>5,138,231,499</u>
負債	
未払報酬等	1,199,360
負債合計	<u>1,199,360</u>
純資産	<u>5,137,032,139</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産	<u>5,137,032,139</u>
発行済投資信託証券	<u>9,002,860</u>
一口当たり純資産額	<u>570.60</u>

包括利益計算書

2023年5月31日

(円)

受取クーポン	36,398,704
担保付スワップの投資純利益	(453,363,922)
投資純収益	<u>(416,965,218)</u>
営業費用	(36,398,704)
費用合計	<u>(36,398,704)</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>(453,363,922)</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2024年6月17日現在入手している最新（第13期決算日（2023年9月25日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2022年9月27日～2023年9月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,832円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,408	千口 13,388	千円 13,537

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,613,014千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,537	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,554	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,554,460円
コール・ローン等	16,977
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,537,428
未 収 入 金	55
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,544,033
元 本	13,789,273
次 期 繰 越 損 益 金	△ 245,240
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,273口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,822円

○損益の状況 (自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,856円
売 買 損 益	△ 6,856
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,020
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 26,876
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 100,384
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,965)
(F)計 (C + D + E)	△ 245,240
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 245,240
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,965)
分 配 準 備 積 立 金	11,103
繰 越 損 益 金	△ 138,363

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第16期決算日（2023年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日本銀行の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,719,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,719,406	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,719,406,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,719,406,273
(B)負 債	137,944
未 払 解 約 金	120,055
未 払 利 息	17,889
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,719,268,329
元 本	9,613,014,242
次 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(D)受 益 権 総 口 数	9,613,014,242口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,111円

○損益の状況 (自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,558,154円
受 取 利 息	31,265
支 払 利 息	△ 5,589,419
(B)そ の 他 費 用	△ 2
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 5,558,156
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	47,186,266
(F)解 約 差 損 益 金	△ 40,622,721
(G) 計 (C + D + E + F)	106,254,087
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	106,254,087

- (注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。